

豊島区の財務書類

—平成 29 年度決算—

(概要版)



平成 30 年 9 月

豊 島 区

1 新公会計制度について

概要

財務書類は、行政運営の結果を区民の皆様にお知らせする手段の一つです。区の財務書類は、企業会計の手法にならない、平成 29 年度決算から複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づき作成されています。

新公会計制度の導入により、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証、マネジメント等への活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえて記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両面からとらえて記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計による決算書と比べ、新公会計制度の財務書類には4つのメリットがあります。

- メリット 1 : 資産・負債という豊島区全体のストック情報の把握
- メリット 2 : 減価償却費や金利などを含む正確なコスト情報の把握



その結果

- メリット 3 : 区民の皆様等に対する行政運営に関する説明責任の充実
- メリット 4 : 施策内容の検証、マネジメント等への活用

豊島区では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する資料として、新公会計制度による財務書類を作成しています。

一般会計等とは

「一般会計等」とは、一般会計及び地方公営事業会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計）以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

全体会計とは

全体会計は、【一般会計】に3特別会計【国民健康保険事業会計】、【後期高齢者医療事業会計】、【介護保険事業会計】を加えたものになります。

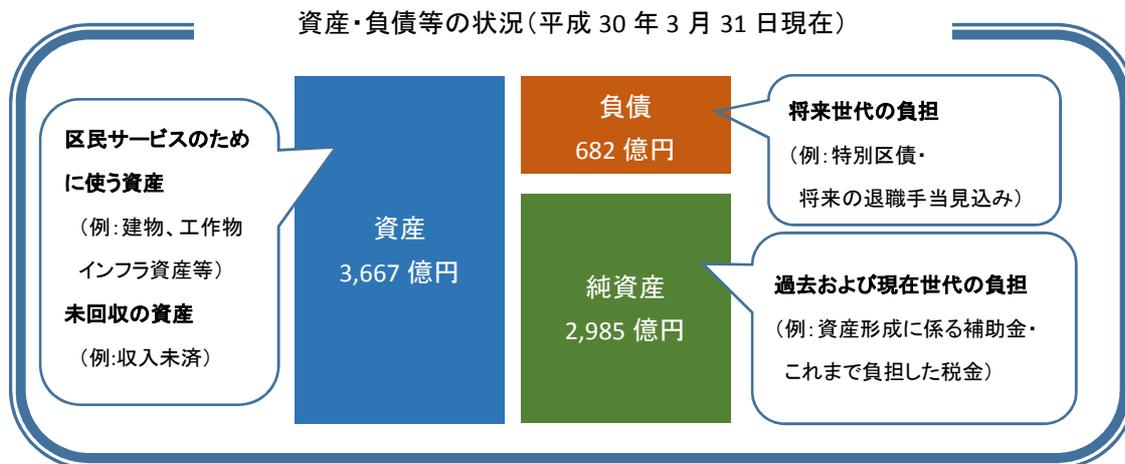
連結会計とは

連結会計は、全体会計に【公社】、【第三セクター等】、【一部事務組合・広域連合】を加えたものになります。連結会計間の内部取引は、相殺されます。

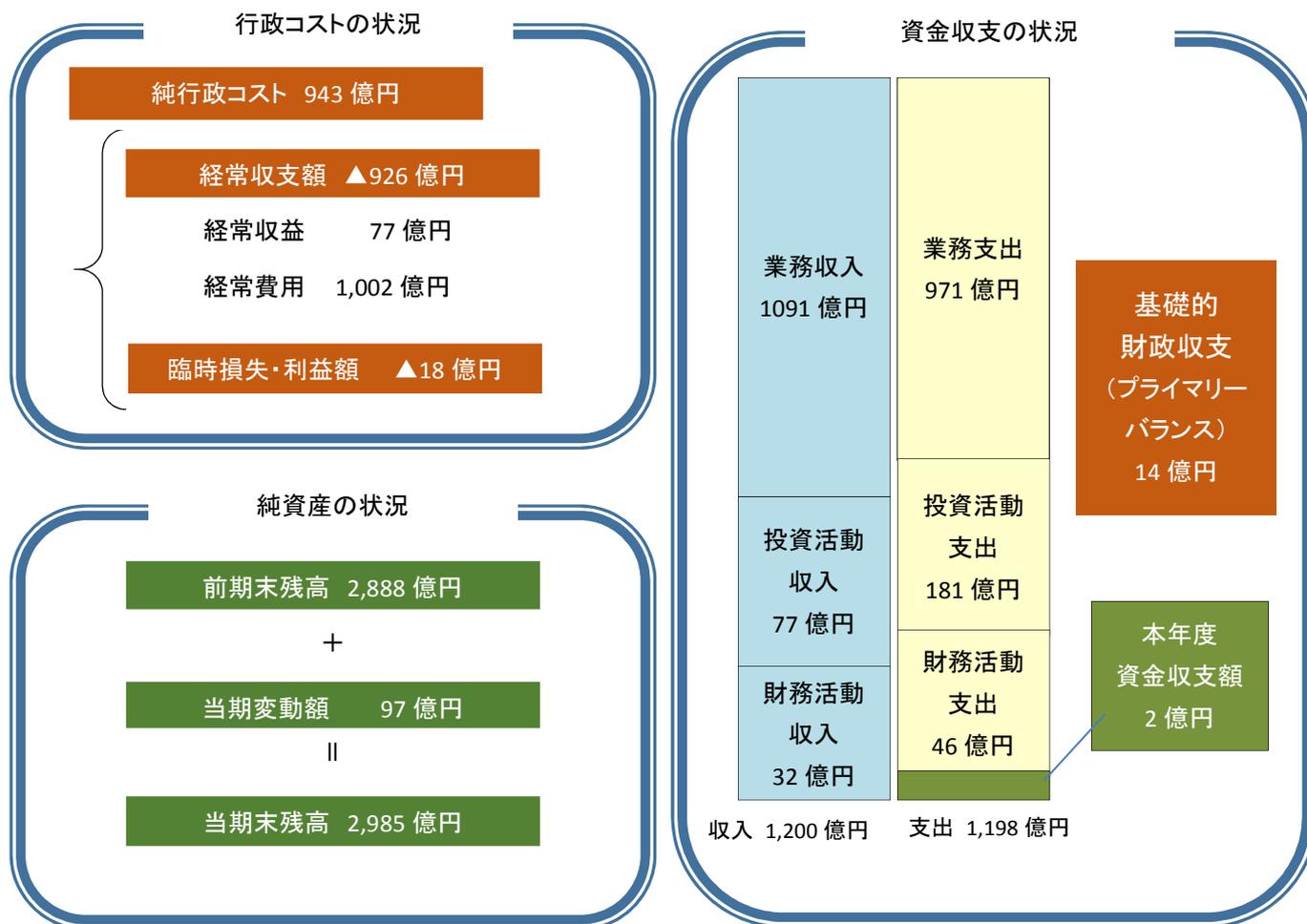
☆豊島区の財政状況（平成 29 年度一般会計等）

① 資産・負債等について、貸借対照表では以下のような状況となっています。

貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び純資産を表しています。



② 行政コスト、純資産及び資金収支の状況は、下図のとおりです。



2 貸借対照表

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債（将来世代による負担）・純資産（これまでの世代による負担）を示したものです。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて保有する資産等。

- 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の公有財産
- リース資産
ファイナンスリース契約による資産
- 物品
取得価格 100 万円以上の自動車等
- 無形固定資産
ソフトウェア
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及び徴収不能引当金等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- 現金預金、短期貸付金、基金等

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- 地方債、退職手当引当金等

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- 前受金、預り金等

純資産合計

資産合計から負債合計を控除した金額

純資産比率

資産合計に対する純資産合計の比率

	平成 29 年度（単位：百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	336,563	339,231	363,631
事業用資産	272,897	272,912	290,906
土地	193,341	193,341	199,192
建物	74,635	74,635	83,216
工作物	1,780	1,780	5,203
その他	3,140	3,155	3,295
インフラ資産	40,085	40,085	40,085
土地	29,897	29,897	29,897
建物	1,272	1,272	1,272
工作物	4,195	4,195	4,195
その他	4,720	4,720	4,720
物品	953	953	1,141
無形固定資産	1,300	1,387	1,430
投資その他の資産	21,327	23,894	30,069
流動資産	30,126	34,847	41,009
現金預金	7,082	10,434	12,659
未収金	681	2,373	3,172
短期貸付金	2	2	2
基金	22,444	22,444	24,150
棚卸資産	0	0	573
その他	0	0	861
徴収不能引当金	△83	△406	△407
資産合計	366,688	374,078	404,639
固定負債	59,912	59,926	63,229
地方債	22,605	22,605	24,569
長期未払金	0	0	7
退職手当引当金	15,870	15,870	16,323
その他	21,437	21,451	22,330
流動負債	8,270	8,378	9,859
1年内償還予定地方債	2,748	2,748	2,992
未払金	4	49	918
賞与等引当金	1,013	1,077	1,276
預り金	4,254	4,254	4,375
その他	250	250	298
負債合計	68,182	68,304	73,088
純資産合計	298,507	305,774	331,551
負債・純資産合計	366,688	374,078	404,639
純資産比率	81%	82%	82%

行政サービスを提供するための資産とその資金の調達状況が示され、また、現役世代と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

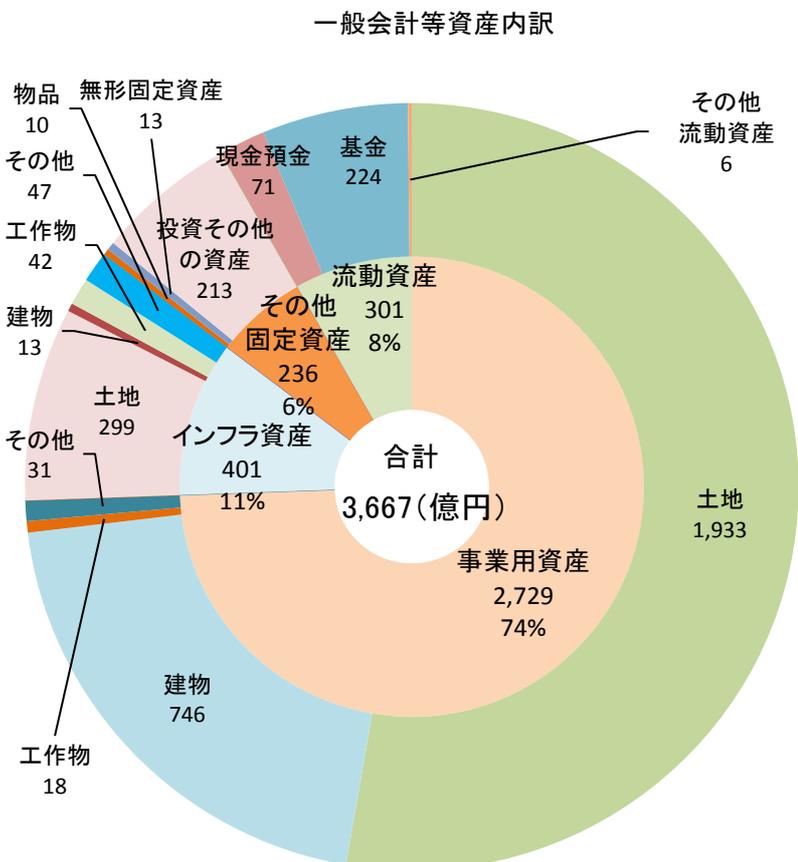
区民一人当たり（単位：千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,170	1,179	1,264
949	949	1,011
672	672	693
259	259	289
6	6	18
11	11	11
139	139	139
104	104	104
4	4	4
15	15	15
16	16	16
3	3	4
5	5	5
74	83	105
105	121	143
25	36	44
2	8	11
0	0	0
78	78	84
0	0	2
0	0	3
△ 0	△ 1	△ 1
1,275	1,301	1,407
208	208	220
79	79	85
0	0	0
55	55	57
75	75	78
29	29	34
10	10	10
0	0	3
4	4	4
15	15	15
1	1	1
237	237	254
1,038	1,063	1,153
1,275	1,301	1,407

平成 29 年度末における資産合計は、一般会計等が 3,667 億円、全体会計が 3,741 億円、連結会計で 4,046 億円となりました。
一般会計等では、前年度と比較して、資産が 90 億円増加、負債が 7 億円減少した結果、純資産は 97 億円増加しました。

負債合計は、一般会計等が 682 億円、全体会計が 683 億円、連結会計で 731 億円となり、また、地方債の残高は、一般会計等が 254 億円、全体会計が 254 億円、連結会計で 276 億円となっています。

純資産合計は、一般会計等が 2,985 億円、全体会計が 3,058 億円、連結会計で 3,316 億円となりました。
また、純資産比率は、一般会計等が 81%、全体会計が 82%、連結会計で 82%となっています。

区民一人あたりの資産額は、一般会計等が 128 万円、全体会計が 130 万円、連結会計で 141 万円、負債額は、一般会計等が 24 万円、全体会計が 24 万円、連結会計で 25 万円となり、地方債の残高は、一般会計等が 9 万円、全体会計が 9 万円、連結会計で 10 万円となっています。



3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

経常費用

区が行政サービスの提供に要した1年間のコストを表します。

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)等の業務費用、また、補助金・社会保障給付等の移転費用で構成されます。

経常収益

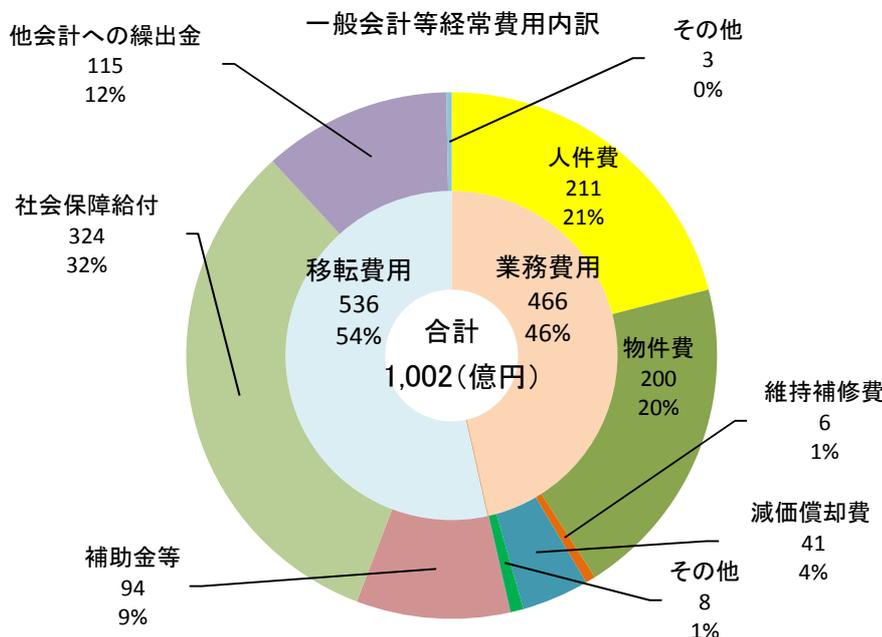
主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を示します。

行政サービスの対価として直接得られた収益(使用料及び手数料)、およびその他の収益など。

純行政コスト

資産形成を伴わない行政サービス(福祉サービス、ごみ収集等)を提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の特別区税や補助金等で賄われなければならないコストです。

	平成 29 年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	100,247	148,138	179,105
業務費用	46,610	50,007	63,427
人件費	21,060	22,152	26,061
物件費	19,985	21,197	23,418
維持補修費	605	605	1,268
減価償却費	4,121	4,144	5,107
その他	839	1,909	7,573
移転費用	53,637	98,131	115,678
補助金等	9,394	30,033	52,764
社会保障給付	32,432	67,780	62,514
他会計への繰出金	11,494	0	0
その他	317	317	400
経常収益	7,683	8,029	18,663
使用料及び手数料	3,404	3,405	4,387
その他	4,279	4,624	14,276
純経常行政コスト	92,564	140,109	160,442
臨時損失	1,804	1,804	2,067
臨時利益	37	37	43
純行政コスト	94,332	141,877	162,466



経常費用の総額は 1,002 億円、それに対する経常収益は 77 億円で、差引額の純経常行政コストは 926 億円となります。

さらに、臨時損失を加え臨時利益を除いた純行政コストは 943 億円となりました。

貸借対照表では把握されない、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービス(人的サービス、給付サービスなど)のコスト情報を示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
349	515	623
162	174	221
73	77	91
69	74	81
2	2	4
14	14	18
3	7	26
186	341	402
33	104	183
113	236	217
40	0	0
1	1	1
27	28	65
12	12	15
15	16	50
322	487	558
6	6	7
0	0	0
328	493	565

平成 29 年度末における業務費用は、一般会計等が 466 億円、そのうち人件費が 211 億円で業務費用の 45%を占めています。全体会計は 500 億円、連結会計で 634 億円となりました。

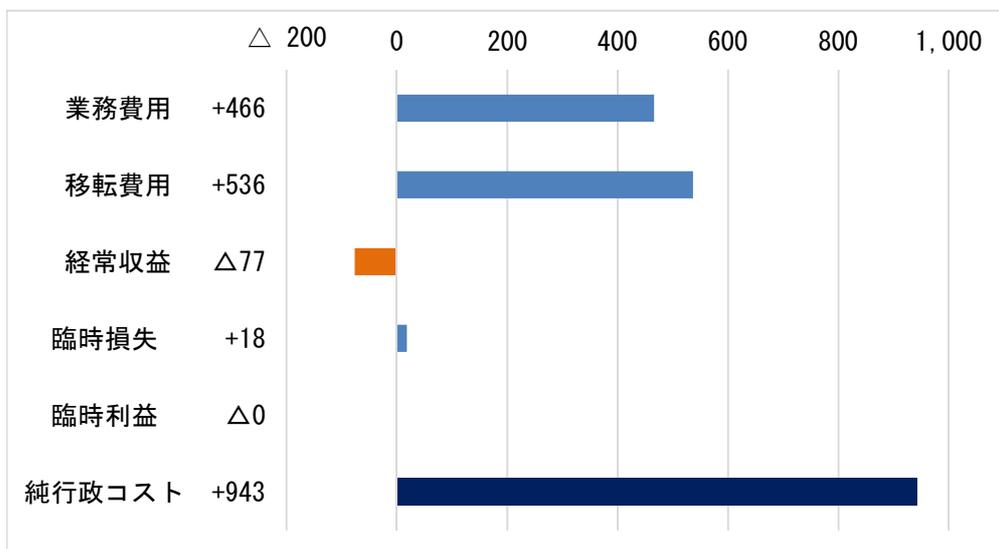
また、移転費用は、一般会計等が 536 億円、そのうち社会保障給付が 324 億円で移転費用全体の 60%を占めています。全体会計は 981 億円、連結会計で 1,157 億円となりました。

経常収益は、一般会計等が 77 億円、全体会計が 80 億円、連結会計で 187 億円となり、純行政コストは、一般会計等が 943 億円、全体会計が 1,419 億円、連結会計で 1,625 億円となりました。

区民一人あたりの純行政コストは、一般会計等が 33 万円、全体会計が 49 万円、連結会計で 57 万円となりました。

受益者負担比率は、一般会計等が 8%、全体会計が 5%、連結会計で 10%となりました。

一般会計等純行政コストの内訳 (単位:億円)



4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中に豊島区の純資産の変動、すなわち政策形成上の意志決定または、その他の事象によって、純資産がどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。

本年度差額

財源(税込等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となります。

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

純資産変動額

純資産変動額は、本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他を加算して計上されます。

	平成 29 年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	288,805	294,879	320,792
純行政コスト(△)	△ 94,332	△ 141,877	△ 162,466
財源	103,682	152,421	172,825
税込等	73,413	105,331	114,594
国県等補助金	30,268	47,090	58,231
本年度差額	9,350	10,544	10,359
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	352	352	352
その他	0	0	48
本年度純資産変動額	9,701	10,896	10,759
本年度末純資産残高	298,507	305,774	331,551

財源 1,037 億円と純行政コスト 943 億円の差額に、固定資産の増減や資産評価差額、無償所管換等、臨時的な純資産の増減を加えたものが本年度末純資産残高となります。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示されます。純資産が増加した場合は、現役世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設等を形成したことを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,004	1,025	1,115
△328	△493	△565
360	530	601
255	366	398
105	164	202
33	37	36
0	0	0
0	0	0
1	1	1
0	0	0
34	38	37
1,038	1,063	1,153

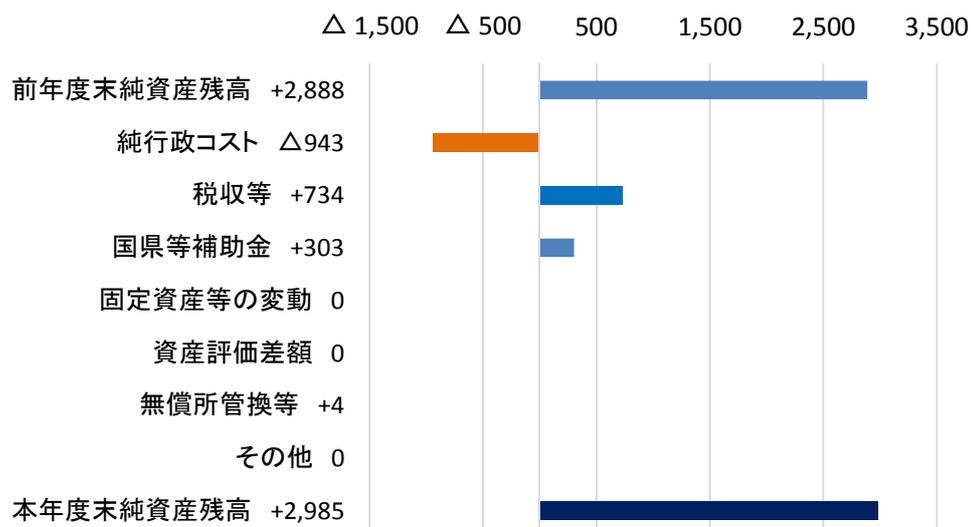
平成 29 年度の本年度差額は、一般会計等が 94 億円、全体会計が 105 億円、連結会計で 104 億円となりました。

平成 29 年度の無償所管換等は、一般会計等、全体会計及び連結会計で同額の 4 億円となりました。

平成 29 年度の本年度純資産変動額は、一般会計等が 97 億円、全体会計が 109 億円、連結会計で 108 億円となりました。

平成 29 年度末純資産残高は、一般会計等が 2,985 億円、全体会計が 3,058 億円、連結会計で 3,316 億円となりました。

一般会計等純資産残高変動 (単位:億円)



5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、現金収支を ①業務活動 ②投資活動 ③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したものでキャッシュフロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしたものです。

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- 支出
 - 職員給料の支払いや物品の購入、補助金、行政サービスを提供するために要した経費
- 収入
 - 税金や行政サービスに係る国・都からの補助金

投資(社会資本等)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

- 支出
 - 社会資本の整備支出、基金積立金・貸付金支出
- 収入
 - 国・都からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の返済等

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支

- 支出
 - 地方債の償還や借入金の返済
- 収入
 - 地方債の発行や銀行からの借入

業務活動収支が120億円のプラス、投資活動収支は104億円のマイナス、財務活動収支が14億円のマイナスとなっています。このことから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備や基金積立、借入金の返済を行っていることがわかります。

		平成29年度(単位:百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		12,009	13,104	13,192
業務活動支出		97,068	144,380	174,722
	人件費	22,097	23,177	27,061
	物件費等	20,611	21,824	25,162
	支払利息	189	189	201
	その他の業務	502	1,015	6,574
	補助金等	9,425	30,064	52,781
	社会保障給付	32,433	67,794	62,542
	他会計への繰出	11,494	0	0
	その他の移転費用	317	317	401
業務活動収入		109,077	157,485	187,914
	税金等	73,329	104,564	113,827
	国県等補助金	28,364	45,186	55,839
	使用料及び手数料	3,401	3,401	3,904
	その他	3,983	4,334	14,345
臨時支出		0	0	0
臨時収入		0	0	0
投資活動収支		△10,425	△10,507	△10,937
投資活動支出		18,118	18,499	20,214
	公共施設等整備費	9,959	9,995	10,493
	その他	8,160	8,504	9,721
投資活動収入		7,693	7,992	9,277
	国県等補助金	1,904	1,904	2,375
	その他	5,789	6,088	6,902
基礎的財政収支(*1)		1,395	2,408	2,055
財務活動収支		△1,358	△1,362	△1,230
財務活動支出		4,564	4,568	5,392
	地方債償還	4,412	4,412	5,124
	その他	152	156	268
財務活動収入		3,206	3,206	4,162
	地方債発行	3,206	3,206	4,162
	その他	0	0	0
本年度資金収支額		226	1,235	1,025
前年度からの繰越金		2,602	4,945	7,371
本年度末現金預金残高		7,082	10,434	12,659

(*1) 基礎的財政収支：業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いた額。政策的経費を税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。プラスの場合は自己資金で収支を賄い、借金の返済等に一定の余力があることを示しています。

業務活動収支で生まれた資金余剰が社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
42	46	46
337	502	607
77	81	94
72	76	87
1	1	1
2	4	23
33	105	184
113	236	217
40	0	0
1	1	1
379	548	653
255	364	396
99	157	194
12	12	14
14	15	50
0	0	0
0	0	0
△36	△37	△38
63	64	70
35	35	36
28	30	34
27	28	32
7	7	8
20	21	24
-	-	-
△5	△5	△4
16	16	19
15	15	18
1	1	1
11	11	14
11	11	14
0	0	0
1	4	4
9	17	26
25	36	44

平成 29 年度末における業務活動支出は、一般会計等が 971 億円、全体会計が 1,444 億円、連結会計で 1,747 億円、業務活動収入は、一般会計等が 1,091 億円、全体会計が 1,575 億円、連結会計で 1,879 億円となりました。

また、臨時支出・収入はなく、業務活動収支は、一般会計等が 120 億円、全体会計が 131 億円、連結会計で 132 億円のプラスとなりました。

投資活動支出は、一般会計等が 181 億円、全体会計が 185 億円、連結会計で 202 億円、投資活動収入は、一般会計等が 77 億円、全体会計が 80 億円、連結会計で 93 億円、投資活動収支は、一般会計等が 104 億円、全体会計が 105 億円、連結会計で 109 億円のマイナスとなりました。

財務活動支出は、一般会計等が 46 億円、全体会計が 46 億円、連結会計で 54 億円、財務活動収入は、一般会計等が 32 億円、全体会計が 32 億円、連結会計で 42 億円、財務活動収支は、一般会計等及び全体会計が 14 億円、連結会計が 12 億円のマイナスとなりました。

平成 29 年度における資金収支は、一般会計等が 2 億円、全体会計が 12 億円、連結会計で 10 億円のプラスとなり、前年度からの繰越金と併せ、本年度末の現金残高は、一般会計等が 71 億円、全体会計が 104 億円、連結会計で 127 億円となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等が 14 億円、全体会計が 24 億円、連結会計で 21 億円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支 (単位:億円)

